

平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月12日

上場会社名 株式会社ALBERT 上場取引所 東  
 コード番号 3906 URL <http://www.albert2005.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上村 崇  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員最高財務責任者 (氏名) 村上 嘉浩 (TEL) 03-5909-7510  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	409	△20.2	△65	—	△68	—	△68	—
27年12月期第2四半期	513	—	12	—	6	—	1	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期第2四半期	△31.62		—					
27年12月期第2四半期	0.50		0.45					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	946	796	84.0
27年12月期	973	857	88.1

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 794百万円 27年12月期 857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	975	1.6	5	—	3	—	1	—	0.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年12月期 2 Q	2,171,500株	27年12月期	2,171,500株
28年12月期 2 Q	—株	27年12月期	—株
28年12月期 2 Q	2,171,500株	27年12月期 2 Q	2,002,541株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、中国経済の景気減速懸念や英国のEU離脱問題などの影響により急速に円高が進んだことで、企業業績や景況感が後退するなど、先行きの不透明感は高まっております。

当社が属するインターネット関連サービス市場におきましては、各種クラウドサービスの拡大、モバイル端末から収集される消費者の行動ログおよびIoT(Internet of Things=モノのインターネット)によって得られるビッグデータの分析需要など、引き続き市場の成長が見込まれております。

当社はこのような事業環境の中、これまで「分析力をコアとするマーケティングソリューションカンパニー」という事業コンセプトのもと、マーケティング領域にフォーカスしたソリューションを提供してまいりましたが、今後世界中で急成長することが見込まれているIoT領域への本格参入ならびに事業拡大を視野に入れ、平成28年5月より「分析力をコアとするデータソリューションカンパニー」と事業コンセプトの改訂を行いました。

昨今、ビッグデータ市場ではIoTを通じて取得したデータを分析してビジネスに活用する企業のニーズが高まっています。

当社では数年に渡り、自動車やスマートフォンの他、様々な「モノ」から取得されたセンサーデータや画像データを分析し、クライアントのR&Dや企業価値向上に貢献するプロジェクトを多数請け負ってまいりました。

また、それらの分析プロジェクトの多くは、データ分析の自動化を実現するためのシステム案件へと繋がっています。このようなIoT領域におけるプロジェクトでは、ディープラーニングをはじめとする人工知能・機械学習技術を活用した物体認証や異常検知、危険予測など、マーケティングとは異なるテーマも数多く手掛けてまいりました。

当第2四半期における新たな取り組みとしては、このような事業領域の拡大と時代の要請に応える意思を明確にするために、事業コンセプトを改訂し、これまでのマーケティング領域におけるソリューションの強化に加え、IoT革命の中で必要とされるデータソリューションを幅広く提供することを目的として、積極的な研究開発と人材投資を継続して行ってまいりました。

以上の結果、売上高409,236千円(前年同期比20.2%減)、営業損失は65,817千円(前年同期は営業利益12,420千円)、経常損失は68,507千円(前年同期は経常利益6,539千円)、四半期純損失は68,672千円(前年同期は四半期純利益1,016千円)となりました。

なお、当事業は単一セグメントである為、セグメント毎の記載はいたしておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産の残高は641,971千円となり、前事業年度末に比べ109,126千円減少いたしました。主な内訳は、「現金及び預金」の減少(対前事業年度末比16,353千円減少)、「受取手形及び売掛金」の減少(対前事業年度末比49,442千円減少)、「仕掛品」の減少(対前事業年度末比13,697千円減少)、「その他」の減少(対前事業年度末比29,632千円減少)などです。

固定資産の残高は304,344千円となり、前事業年度末に比べ82,271千円増加しました。主な内訳は、「無形固定資産」の増加(対前事業年度末比50,769千円増加)、「投資有価証券」の増加(対前事業年度末比33,637千円増加)などです。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債の残高は130,472千円となり、前事業年度末に比べ14,722千円増加いたしました。主な内訳は、「賞与引当金」の増加(対前事業年度末比12,605千円増加)などです。

固定負債の残高は19,147千円となり、前事業年度末に比べ19,147千円増加いたしました。主な内訳は、「有給休暇引当金」の増加(対前事業年度末比16,290千円増加)などです。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は796,695千円となり、前事業年度末に比べ60,725千円減少いたしました。主な内訳は、「四半期純損失」の計上などによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年1月29日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	523,882	507,528
受取手形及び売掛金	152,856	103,413
仕掛品	19,390	5,693
貯蔵品	409	409
その他	54,793	25,161
貸倒引当金	△234	△234
流動資産合計	751,098	641,971
固定資産		
有形固定資産	53,490	50,081
無形固定資産	45,256	96,026
投資その他の資産		
投資有価証券	62,503	96,140
その他	60,823	62,096
投資その他の資産合計	123,326	158,237
固定資産合計	222,072	304,344
資産合計	973,170	946,316
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,570	11,417
未払法人税等	—	2,547
賞与引当金	24,077	36,682
その他	79,102	79,824
流動負債合計	115,749	130,472
固定負債		
有給休暇引当金	—	16,290
その他	—	2,857
固定負債合計	—	19,147
負債合計	115,749	149,620
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	666,054	666,054
資本剰余金	327,054	327,054
利益剰余金	△135,687	△204,360
株主資本合計	857,420	788,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	5,787
評価・換算差額等合計	—	5,787
新株予約権	—	2,160
純資産合計	857,420	796,695
負債純資産合計	973,170	946,316

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	513,058	409,236
売上原価	288,498	193,054
売上総利益	224,560	216,181
販売費及び一般管理費	212,140	281,999
営業利益又は営業損失(△)	12,420	△65,817
営業外収益		
受取利息	49	162
講演料等収入	82	—
受取補償金	195	—
保険解約返戻金	6	118
その他	1	40
営業外収益合計	336	320
営業外費用		
為替差損	48	2,995
株式公開費用	6,159	—
その他	8	15
営業外費用合計	6,216	3,010
経常利益又は経常損失(△)	6,539	△68,507
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	6,539	△68,507
法人税、住民税及び事業税	1,150	165
法人税等調整額	4,372	—
法人税等合計	5,522	165
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,016	△68,672

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	6,539	△68,507
減価償却費	9,663	10,490
賞与引当金の増減額(△は減少)	△45,267	12,605
有給休暇引当金の増減額(△は減少)	—	16,290
受取利息	△49	△162
為替差損益(△は益)	48	2,995
株式公開費用	6,159	—
売上債権の増減額(△は増加)	△23,393	49,442
たな卸資産の増減額(△は増加)	22,513	13,697
未収入金の増減額(△は増加)	△1,708	△0
前払費用の増減額(△は増加)	△3,482	33,677
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,866	△2,032
未払金の増減額(△は減少)	14,685	△10,865
未払費用の増減額(△は減少)	△5,053	6,371
その他	△17,886	1,229
小計	△39,097	65,232
利息及び配当金の受取額	49	162
利息の支払額	—	△8
法人税等の支払額	△13,537	△2,104
法人税等の還付額	—	5,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	△52,586	68,285
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△77,000	△25,000
有形固定資産の取得による支出	△59,752	△870
無形固定資産の取得による支出	△16,644	△57,419
保険積立金の解約による収入	—	406
保険積立金の積立による支出	△637	△920
敷金及び保証金の差入による支出	4,806	—
長期前払費用の増減額(△は増加)	△649	—
定期預金の預入による支出	△50,000	—
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,876	△33,803
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	634,468	—
株式公開費用による支出	△6,159	—
新株予約権の発行による収入	—	2,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	628,309	2,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61	△2,995
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	425,784	33,646
現金及び現金同等物の期首残高	242,946	473,882
現金及び現金同等物の四半期末残高	668,731	507,528

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、マーケティングソリューション事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。